

12月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日(定例会号)、1月1日(新年号)に発行します。次回の定例会は2月に開催予定です。



いちかわ

市議会だより

2015年(平成27年)第215号

2月14日(土)

発行 市川市議会
編集 議会運営委員会
市川市八幡1-1-1 ☎334-1111
<http://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/1541000002.html>

12月定例会

市立保育園4園を民営化

平成27年度から私立保育園に



平成27年度から民営化される市立保育園

左上：市川保育園 右上：行徳第二保育園
左下：欠真間保育園 右下：行徳第二保育園分園

市議会は、平成26年12月定例会を11月28日から12月16日まで開催しました。

12月定例会では、市長から、市川市一般職員の給与に関する条例等の一部改正、市川市立保育園の設置及び管理に関する条例の一部改正、指定管理者の指定、財産の無償譲渡についての他、平成26年度市川市一般会計補正予算(第3号)などの議案22件が提出され、議員からは、地域の中小企業振興策を求める意見書、CLTの普及促進による林業・木材産業の活性化を求める意見書などの発議15件が提出されました。その他、30人の議員による一般質問を行いました。

本会議での採決の結果、市長提出議案の22件をいずれも原案通り可決しました。議員提出議案については、CLTの普及促進による林業・木材産業の活性化を求める意見書など3件を可決、11件を否決したほか、1件が審議未了となりました。また、請願2件を不採択としました。その他、市長から、専決処分の承認を求める報告1件を含む計14件の報告がなされました。(一般質問は2〜5面、審議結果一覧は6面に掲載)

◆主な議案

○市川市立保育園の設置及び管理に関する条例の一部改正について

保育サービスの更なる充実を図ることを目的として、市川保育園、欠真間保育園、行徳第二保育園及び行徳第二保育園分園を社会福祉法人による認可保育園とするため、これらの保育園の公の施設としての供用を廃止するものです。

【主な質疑】

「民営化による保育の質の担保の中で、万一問題が生じた場合、市の保育士が運営支援に入る体制を整えているとのことだが、どのような体制か。また、民営化により市立保育園、市職員の保育士が減少していく中で、その体制に問題はないのか。」との質疑に対し、「私立保育園の安定経営の継続を目的に、保育施設内に運営・支援班を置いている。この班は、保育の質を担保するため、保育園の開設時から定期的にサポートを行い、保育内容等を確認し、問題があれば指導するといった活動を行っている。また、市職員である保育士が減少していく中で、運営支援が必要な新設保育園等のニーズに対応していく必要があるため、正規職員以外に再任用職員を活用し、対応していくことを考えている」との答弁がなされました。

また、「提案理由に保育サービスの更なる充実とあるが、民営化に移行することで、待機児童の解消につながるのか。」との質疑に対し、「園舎が老朽化しているため現状では定員を増やすことは望めないが、民営化により、園舎の建て替えを検討している法人もある。その建て替えに合わせて床面積を広げ、定員増を図ることにより、待機児童対策は十分可能である。」との答弁がなされました。

○財産の無償譲渡について(3件)

市川市立市川保育園、欠真間保育園及び行徳第二保育園をそれぞれの指定管理者である社会福祉法人による認可保育園とすることに伴い、各法人が安定的かつ良質な保育の実施を図ることができるようになるため、平成27年4月1日に、市が所有する右3園の建物を各法人に無償で譲渡するものです。

○市川市一般会計補正予算(第3号)

一般会計補正予算案は、歳出において、介護給付費等の増額、工業用水前処理設備整備工事費の減額など、歳入において、ふるさと納税寄附金の増額など、それぞれ12億8761万4千円を追加し、歳入歳出の総額を133億6346万1千円とする他、南分庁舎解体工事費等を債務負担行為に追加するなどの措置を行うものです。

◆報告

12月定例会では、専決処分の承認を求める報告1件がなされ、議会はこれを承認しました。その他、専決処分の報告13件がなされました。